

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	11,588,726			10,302,719	実質収支比率			6.5	6.8
市町村名	有田町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	11,111,611	9,827,659	経常収支比率	89.1	87.3	(93.5)	(92.5)		
					首都	×	歳入歳出差引	477,115	475,060	(※1)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	98,460	71,868	標準財政規模	5,820,627	5,932,283				
						×	実質収支	378,655	403,192	財政力指数	0.37	0.37				
人口	27年国調(人)	20,148	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-24,537	14,241	公債費負担比率	12.9	13.1				
	22年国調(人)	20,929			過疎	×	積立金	224,705	248,103	健全化判断比率						
	増減率(%)	-3.7			山振	×	繰上償還金	129,224	85,699	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	20,516	第1次	27年国調	406	22年国調	427	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	20,407			4.0	4.2		指数表選定	○	実質単年度収支	329,392	348,043	実質公債費比率	6.9	7.6	
	28.01.01(人)	20,723	第2次							基準財政収入額	1,800,883	1,758,450	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	20,612			3,499	3,530				基準財政需要額	4,871,717	4,785,733				
	増減率(%)	-1.0			34.8	34.9				標準税収入額等	2,267,653	2,203,503				
	うち日本人(%)	-1.0	第3次		6,164	6,166				経常経費充当一般財源等	5,219,072	5,276,111				
					61.2	60.9				歳入一般財源等	6,873,919	7,082,479				
面積(km ²)	65.85															
人口密度(人/km ²)	306															
世帯数(世帯)	6,900															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,565,165	9,087,837					
	市区町村長	1	7,770	一般職員等(※6)	一般職員	161	490,728	3,048	うち公的資金	7,435,023	7,363,701					
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,916,959	2,063,171					
	教育長	1	5,230		うち技能労務職員	17	49,011	2,883	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,240		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	59,087	59,087					
	議会副議長	1	2,690		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,851,176	1,626,471					
	議会議員	14	2,520		合計	162	495,198	3,057	減債基金	139,435	139,113					
						ラスパイレシ指数			97.7	その他特定目的基金	3,017,641	2,702,815				
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		項番	会計名		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	
		(2) 有田町国民健康保険特別会計		(5) 有田町水道事業会計		(9) 有田町黒牟田宅地分譲事業特別会計		(11) 伊万里・有田地区衛生組合		(21) 有田町土地開発公社						
		(3) 有田町介護保険特別会計		(6) 有田町公共下水道事業会計		(10) 有田南部工業団地造成事業特別会計		(12) 伊万里・有田地区医療福祉組合(一般会計)		(22) 薫業教育振興会						
		(4) 有田町後期高齢者医療特別会計		(7) 有田町農業集落排水事業会計				(13) 伊万里・有田地区医療福祉組合(特別養護老人ホームくのみ事業会計)								
				(8) 有田町浄化槽整備推進事業会計				(14) 伊万里・有田地区医療福祉組合(病院事業会計)								
								(15) 佐賀県西部広域環境組合								
								(16) 有田磁石場組合								
								(17) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(18) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								
								(19) 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)								
								(20) 佐賀県市町総合事務組合(特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,784,464	15.4	1,784,451	32.0	普通税	1,784,451	100.0	39
地方譲与税	92,733	0.8	92,733	1.7	法定普通税	1,784,451	100.0	39
利子割交付金	1,911	0.0	1,911	0.0	市町村民税	734,166	41.1	39
配当割交付金	3,781	0.0	3,781	0.1	個人均等割	33,534	1.9	-
株式等譲渡所得割交付金	2,482	0.0	2,482	0.0	所得割	611,930	34.3	-
地方消費税交付金	348,839	3.0	348,839	6.2	法人均等割	49,613	2.8	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	39,089	2.2	39
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	848,195	47.5	-
自動車取得税交付金	15,513	0.1	15,513	0.3	うち純固定資産税	838,067	47.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	65,556	3.7	-
地方特例交付金	8,127	0.1	8,127	0.1	市町村たばこ税	136,534	7.7	-
地方交付税	3,694,125	31.9	3,283,075	58.8	釧産税	-	-	-
普通交付税	3,283,075	28.3	3,283,075	58.8	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	411,050	3.5	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	13	0.0	-
(一般財源計)	5,951,975	51.4	5,540,912	99.2	法定目的税	13	0.0	-
交通安全対策特別交付金	3,545	0.0	3,545	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	71,971	0.6	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	80,494	0.7	2,023	0.0	都市計画税	13	0.0	-
手数料	120,390	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,200,729	10.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	701,000	6.0	-	-	合計	1,784,464	100.0	39
財産収入	34,473	0.3	16,445	0.3				
寄附金	726,891	6.3	-	-				
繰入金	668,711	5.8	-	-				
繰越金	475,060	4.1	-	-				
諸収入	207,988	1.8	21,436	0.4				
地方債	1,345,499	11.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	269,899	2.3	-	-				
歳入合計	11,588,726	100.0	5,584,361	100.0				

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率	現・計	99.1	96.8	99.1	96.7
(%)	年	99.3	98.6	99.5	98.7
		98.7	94.7	98.5	94.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,471,449	実質収支	135,319
下水道	411,513	再差引収支	90,657
病院	217,937	加入世帯数(世帯)	2,867
宅地造成	7,521	被保険者数(人)	4,833
上水道	4,447	被保険者	保険料(料)収入額
国民健康保険	178,345	1人当り	国庫支出金
その他	651,686		保険給付費
			389

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	112,216	1.0	3,235	112,216	
総務費	2,720,259	24.5	156,683	1,095,048	
民生費	2,996,625	27.0	132,575	1,490,399	
衛生費	994,290	8.9	125,824	852,188	
労働費	16,752	0.2	1,623	7,374	
農林水産業費	307,233	2.8	76,321	169,660	
商工費	517,089	4.7	5,278	286,160	
土木費	642,291	5.8	228,593	431,949	
消防費	443,941	4.0	19,320	397,098	
教育費	1,336,576	12.0	654,569	653,228	
災害復旧費	49,708	0.4	-	14,954	
公債費	974,631	8.8	-	886,530	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	11,111,611	100.0	1,404,021	6,396,804	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,961,847	35.7	2,690,269	2,541,683	43.4
人件費	1,428,420	12.9	1,378,108	1,375,665	23.5
うち職員給	858,384	7.7	814,740	-	-
扶助費	1,558,796	14.0	425,631	408,712	7.0
公債費	974,631	8.8	886,530	757,306	12.9
元利償還金	974,606	8.8	886,505	757,281	12.9
内 うち元金	868,171	7.8	789,882	660,658	11.3
訳 うち利子	106,435	1.0	96,623	96,623	1.7
一時借入金利子	25	0.0	25	25	0.0
その他の経費	5,696,035	51.3	3,468,162	2,677,389	45.7
物件費	1,311,436	11.8	923,459	745,190	12.7
維持補修費	45,762	0.4	37,386	37,370	0.6
補助費等	2,209,843	19.9	1,565,017	1,241,973	21.2
うち一部事務組合負担金	585,256	5.3	563,788	534,090	9.1
繰出金	837,552	7.5	691,257	652,856	11.2
積立金	1,197,442	10.8	251,043	-	-
投資・出資金・貸付金	94,000	0.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,453,729	13.1	238,373	-	-
うち人件費	40,801	0.4	40,801	-	-
普通建設事業費	1,404,021	12.6	223,419	-	-
うち補助	574,407	5.2	20,403	-	-
うち単独	822,864	7.4	202,406	-	-
災害復旧事業費	49,708	0.4	14,954	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,111,611	100.0	6,396,804	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 佐賀県有田町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	11,594	11,116	477	379	669	9,565	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

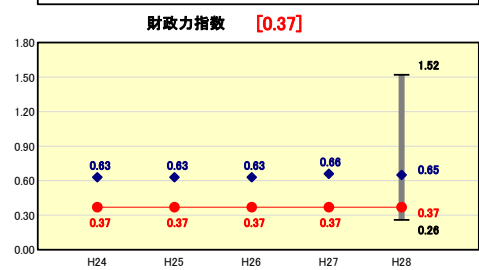
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	20,516	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	20,407	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	65.85	km ²	-	%
歳入総額	11,588,726	千円	実質赤字比率	50.4
歳出総額	11,111,611	千円	連結実質赤字比率	6.9
実質収支	378,655	千円	実質公債費比率	50.4
標準財政規模	5,820,627	千円	将来負担比率	50.4
地方債現在高	9,565,165	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2
			(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

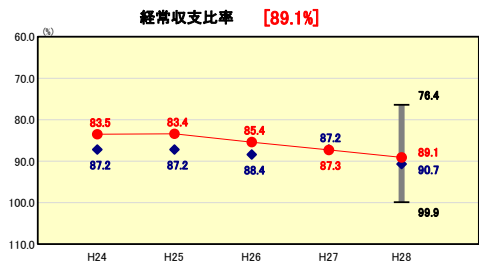
財政力



財政力指数の分析欄

長引く景気低迷により法人関係の減収が続いているため財政基盤が弱く、前年度と同じ0.37となっており、類似団体を下回っている。
 退職者不補充等による職員数削減による人件費の抑制、事業の峻別による歳出の徹底的な見直し等を実施するとともに、税込納率の向上対策を中心とする歳入確保に努める。

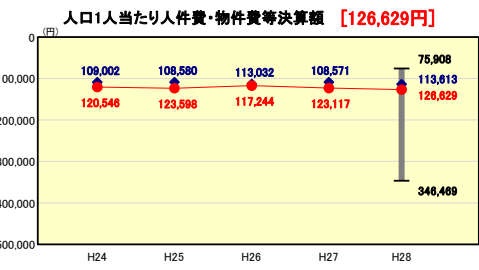
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

平成18年度から実施している地方債の繰上償還、事務事業の見直し等により、経常収支比率は平成20年度をピークに下降していたが、平成26年度から上昇しており、前年度比+1.8ポイントの89.1%となっている。
 類似団体平均を下回ったものの、これから合併特例債の償還費が本格化してくるため、定員適正化等により職員数の調整、繰上償還等による公債費削減など、行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努めていく。

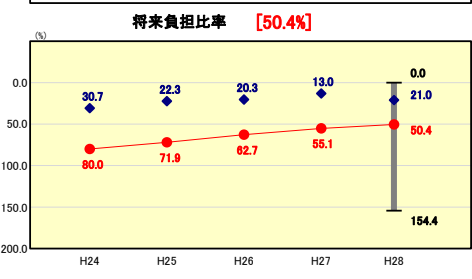
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

1人当たりの人件費・物件費等決算額は、類似団体平均額に比べ13,016円上回っている。
 主に人件費が平均を上回る要因となっており、町立2保育園の運営、直営によるごみ処理施設の運営、公営企業会計への人件費繰出しなども影響しているものと考えられる。
 今後は、施設の統廃合や広域化、民間でも実施可能な部分については委託化を進め、人件費の抑制を推進していく必要がある。

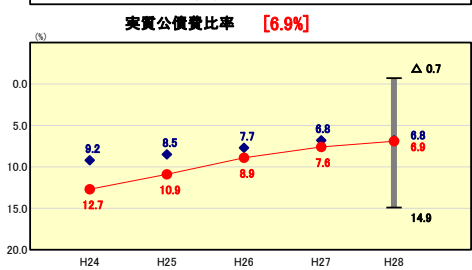
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来負担比率については、前年度比▲4.7ポイントの50.4%となった。職員数の減による退職手当負担見込額の減、充当可能基金額の増などにより全体として比率が減少した。
 今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施及び継続的事業の総点検を図り、財政の健全化を図っていく必要がある。また、建設事業等に対する地方債の発行については、合併特例債等の将来負担を極力抑える有利な地方債メニューを計画的に活用していく。

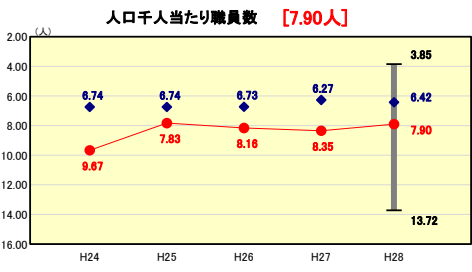
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

繰上償還の実施及び償還額のピークを過ぎたことなどが要因となり、前年度比▲0.7ポイントの6.9%と改善している。
 今後、合併特例債の償還が増額していき、また、一部事務組合等の施設建設や改修等に併い準利償還金の増加も予想されるため、今後も繰上償還を進めながら新規発行の抑制に努め、起債に頼りすぎない財政運営に努める必要がある。

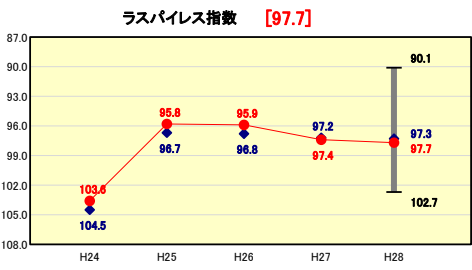
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

平成18年3月の合併以後、退職者の不補充などにより定員適正化に努めてきているが、類似団体平均を上回っている。町立2保育園の運営、ごみ処理施設の直営などにより平均を上回る要因の一つになっていると考えられる。
 引き続き、定員適正化と事務事業の見直し等によって、より適正な定員管理に努めていく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄

類似団体平均の97.3を0.4ポイント上回る97.7となっており、類似団体比較では52番目に位置している。
 今後も職員給与の抑制等により、より一層の給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

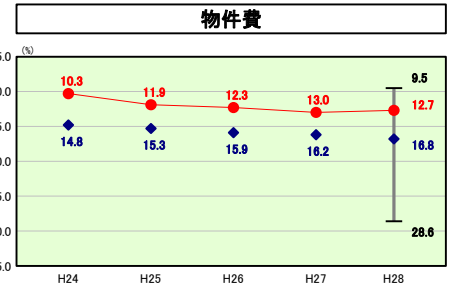
佐賀県有田町

経常収支比率の分析

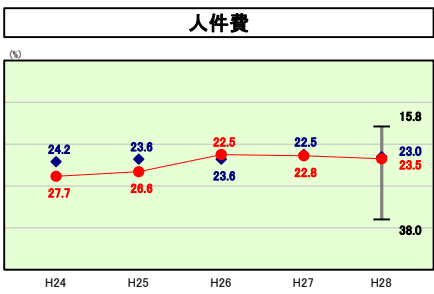
人口	20,516 人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	20,407 人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	65.85 km ²	実質公債費比率	6.9 %
歳入総額	11,588,726 千円	将来負担比率	50.4 %
歳出総額	11,111,611 千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2
実質収支	378,655 千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2
標準財政規模	5,820,627 千円		
地方債現在高	9,565,165 千円		



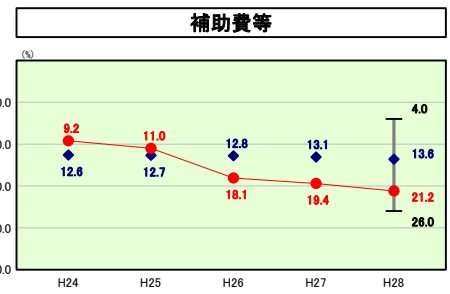
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



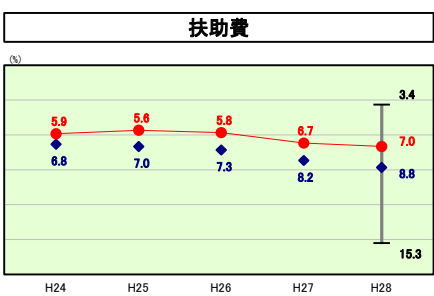
物件費の分析欄
 前年度比▲0.3ポイントの12.7%となり、類似団体平均を下回る水準を維持している。
 しかし、決算額で見ると、機器設定委託料(セキュリティ強化)が対前年+91百万円、ふるさと納税推進事業が対前年+36百万円となったことなどから、決算額は上がっている。
 今後も、事務事業のさらなる効率化を推進しながら節減に努める。



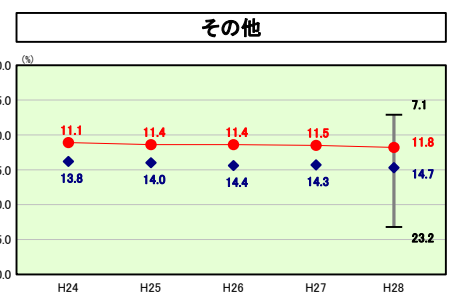
人件費の分析欄
 前年度比+0.7ポイントの23.5%となり、類似団体平均を上回っている。
 H26年度の大減は、消防の広域化による職員数の減が要因となっている。
 決算額は対前年度▲33百万円となっているものの、より一層の行政事務の効率化を推進しながら、より適正な定員管理に努める方針である。



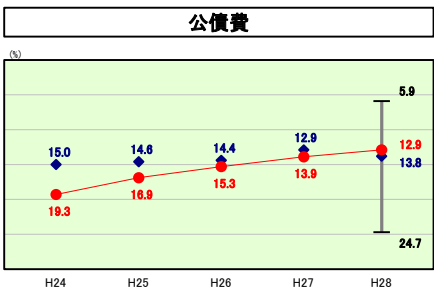
補助費等の分析欄
 前年度比+1.8ポイントの21.2%となり、類似団体平均を上回っている。
 ふるさと納税寄付者謝礼事業が対前年+188百万円、有田版DMO・観光を軸に連携する産業活性化事業費補助事業71百万円を行ったことなどが、比率が上がった要因となっている。
 事業の見直しや補助金・負担金の精査を行いながら、引き続き、補助費の適正化に努める。



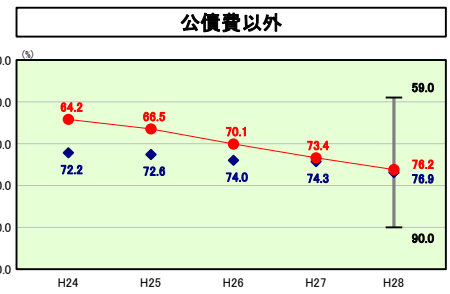
扶助費の分析欄
 前年度比0.3ポイント増の7.0%となったが、類似団体を下回る水準を維持している。
 決算額で見ると、施設型給付費等事業、年金生活者臨時福祉給付金事業などが増加している。



その他の分析欄
 前年度比+0.3ポイントの11.8%となったが、類似団体平均を下回る水準を維持している。
 決算額で見ると国民健康保険事業、後期高齢者医療事業への繰出金が増となっている。
 今後、国民健康保険事業・介護保険事業等については事業費に見合うよう保険料の適正を図っていく必要がある。



公債費の分析欄
 前年度比▲1.0ポイントの12.9%となり、類似団体平均を下回った。平成20年度をピークに償還額が減少しており、平成28年度においては元金償還額が対前年▲33百万円(通常償還分)、利子償還金が対前年▲12百万円となっている。
 平成18年度以降進めている繰上償還などによる将来負担の軽減策等を実施しながら、将来世代に負担を残さない財政運営に努める必要がある。



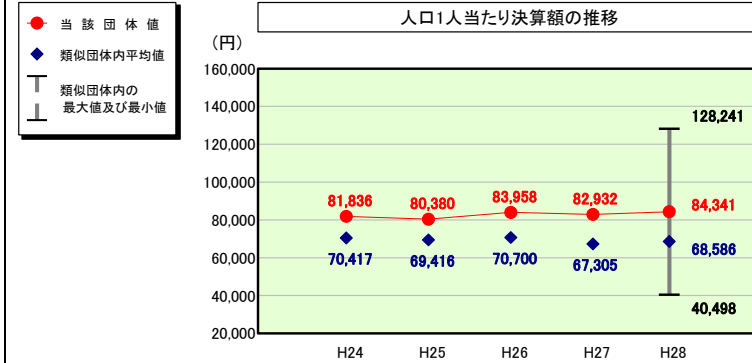
公債費以外の分析欄
 前年度比+2.8ポイントの76.2%となり、類似団体平均を下回る水準を維持しているものの、4年連続の増となった。
 人件費、補助費等以外は、類似団体平均を下回る水準を維持しているが、町の財政状況は厳しく、実質公債費比率も依然として高水準であり、引き続き、事業の見直しや適正化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

佐賀県有田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

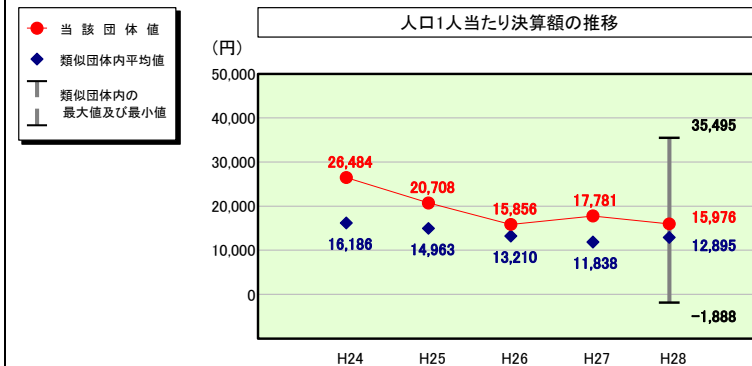
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,428,420	69,625	55,845	24.7
賃金(物件費)	97,851	4,769	5,607	▲14.9
一部事務組合負担金(補助費等)	297,811	14,516	8,384	73.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	24,108	1,175	147	699.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	69,851	3,405	2,653	28.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	40,801	1,989	1,240	60.4
▲退職金	▲228,504	▲11,138	▲5,294	110.4
合計	1,730,338	84,341	68,586	23.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.90	6.42	1.48
ラスパイレズ指数	97.7	97.3	0.4

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

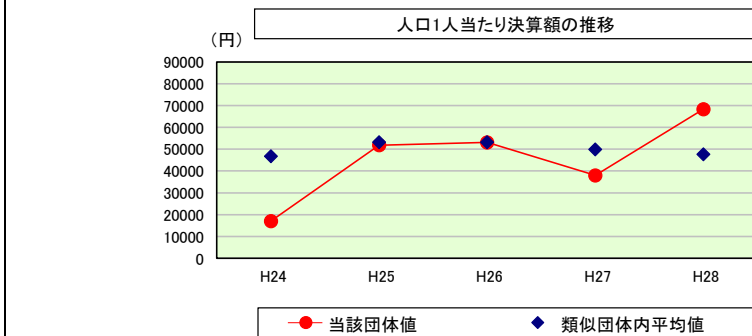


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	845,383	41,206	31,128	32.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	306,984	14,963	9,784	52.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	139,947	6,821	2,611	161.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,347	261	1,177	▲77.8
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	25	1	1	0.0
▲特定財源の額	▲33,206	▲1,619	▲3,247	▲50.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲936,719	▲45,658	▲28,558	59.9
合計	327,761	15,976	12,895	23.9

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	361,877	17,069	▲59.9	46,819	9.3	▲69.2
うち単独分	279,801	13,198	▲56.2	24,121	9.5	▲65.7
H25	1,093,553	51,881	203.9	53,270	13.8	190.1
うち単独分	670,820	31,826	141.1	24,316	0.8	140.3
H26	1,108,718	53,191	2.5	53,292	0.0	2.5
うち単独分	625,196	29,994	▲5.8	28,900	18.9	▲24.7
H27	788,342	38,042	▲28.5	49,919	▲6.3	▲22.2
うち単独分	437,631	21,118	▲29.6	26,398	▲8.7	▲20.9
H28	1,404,021	68,435	79.9	47,738	▲4.4	84.3
うち単独分	822,864	40,108	89.9	24,937	▲5.5	95.4
過去5年間平均	951,302	45,724	39.6	50,208	2.5	37.1
うち単独分	567,262	27,249	27.9	25,734	3.0	24.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

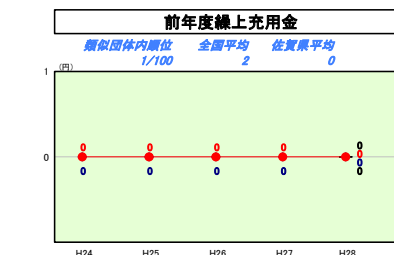
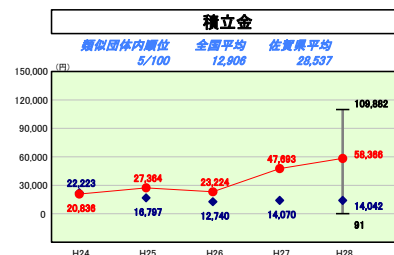
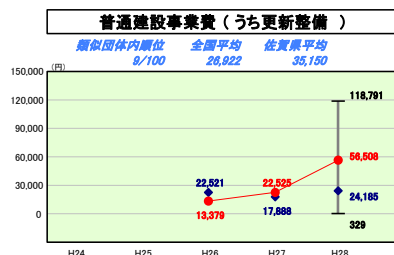
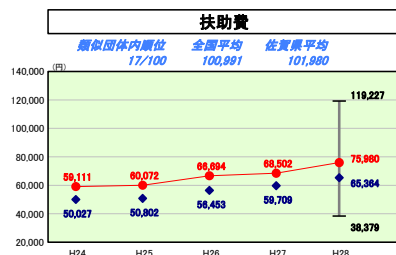
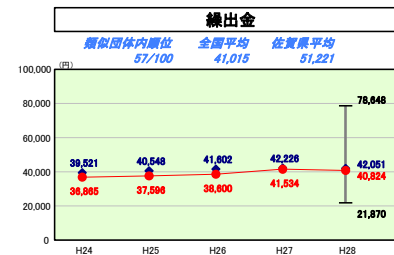
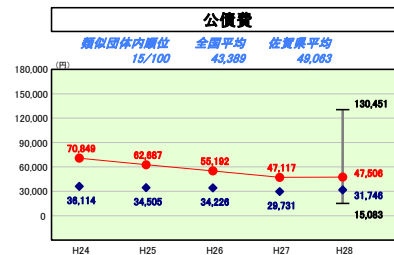
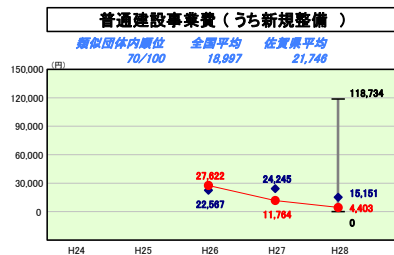
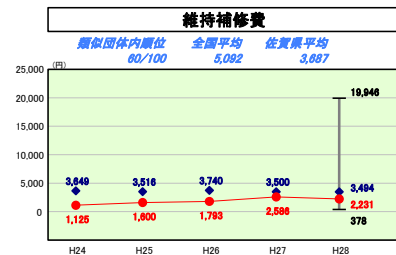
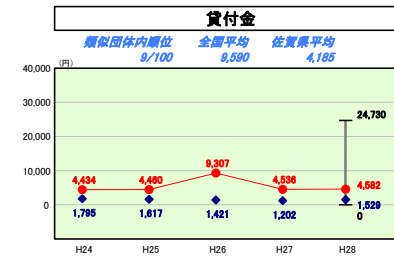
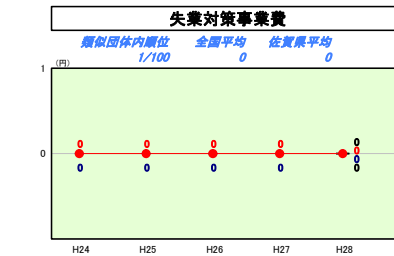
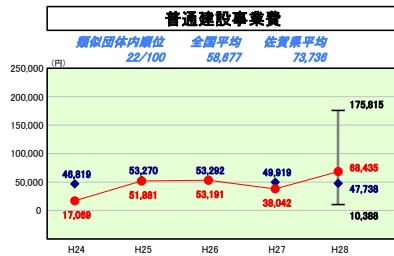
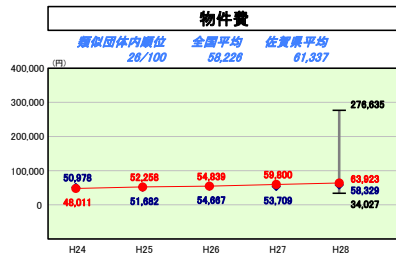
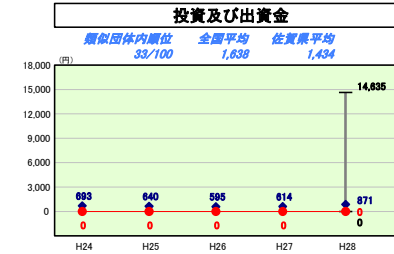
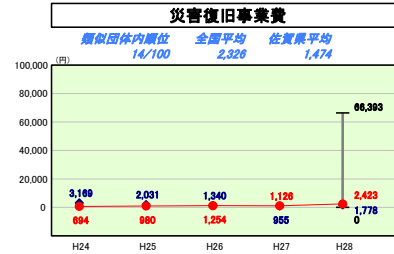
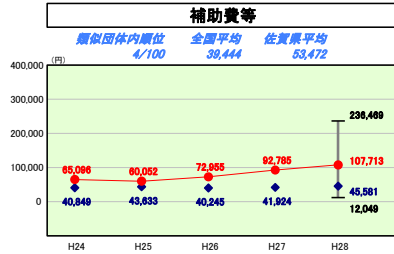
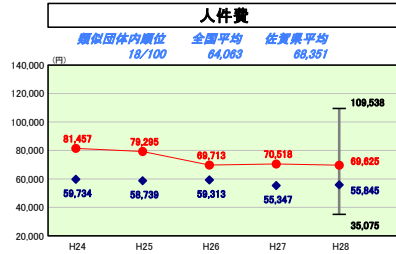
平成28年度

佐賀県有田町

人口	20,516	人(29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,407	人(29.1.1現在)	通算実質赤字比率	6.9	%
面積	65.85	km ²	実質公債費比率	50.4	%
歳入総額	11,588,726	千円	将来負担比率		
歳出総額	11,111,611	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	378,656	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	5,820,627	千円			
地方債現在高	9,585,165	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり541,607円となっている。
 人件費は、住民一人当たり69,625円となっており、類似団体平均と比較して13,780円高くなっている。類似団体と比較して、職員数が多いことが主な要因となっている。行政事務の効率化をより一層推進しながら、引き続き、適正な定員管理に努める方針である。
 普通建設事業費は、住民一人当たり68,435円となっており、類似団体平均と比較して20,697円高くなっている。小学校や文化体育館の老朽化等に伴う改修工事による事業費の増が主な要因となっている。事業実施の必要性等、精査を行いながら、引き続き、計画的な事業実施に努める。
 補助費は、住民一人当たり107,713円となっており、類似団体平均と比較して62,132円高くなっている。H28年度の増は、ふるさと納税受領者謝礼事業が対前年+188百万円、有田版DMO「観光を軸に連携する産業活性化事業費補助事業71百万円を行ったことなどが主な要因となっている。事業の見直しや補助金・負担金の精査を行いながら、引き続き、補助費の適正化に努める。
 公債費は、住民一人当たり47,506円となっており、類似団体平均と比較して15,760円高くなっている。平成20年度をピークに償還額は減少傾向であるが、今後、合併特例債の償還が増額していくため、繰上償還などによる将来負担の軽減策等を実施しながら、将来世代に負担を残さない財政運営に努める必要がある。
 積立金は、住民一人当たり58,366円となっており、類似団体平均と比較して44,324円高くなっている。ふるさと納税による寄附金基金への積立金の増が主な要因となっている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

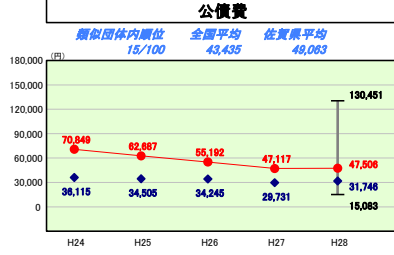
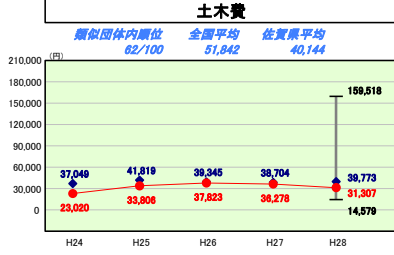
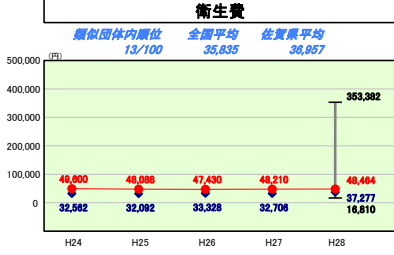
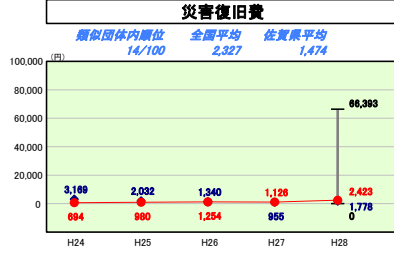
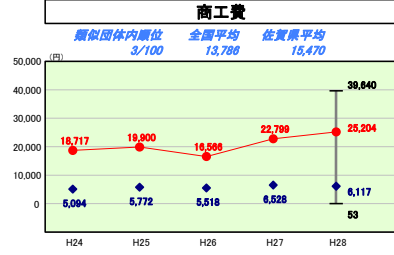
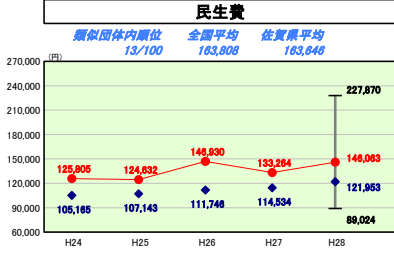
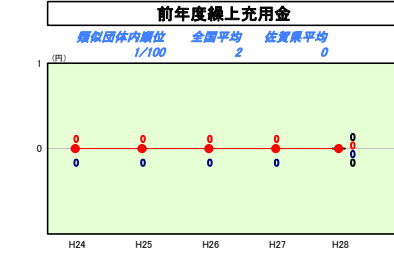
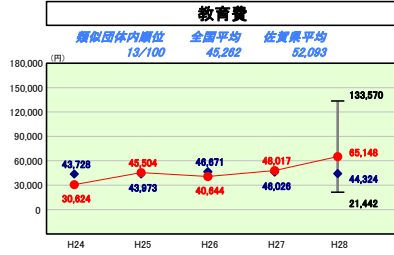
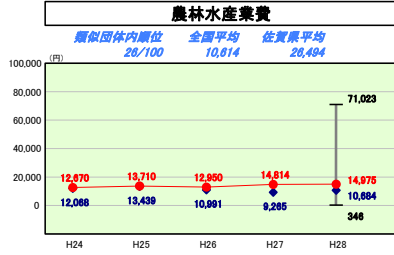
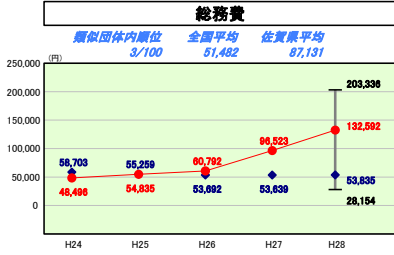
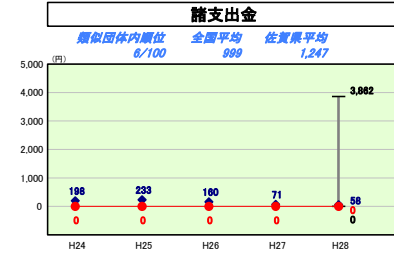
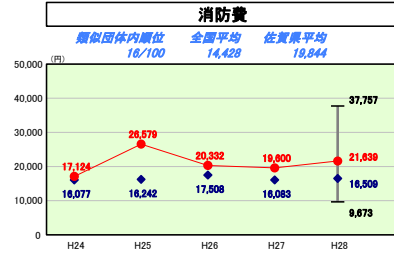
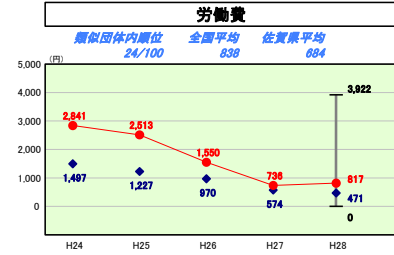
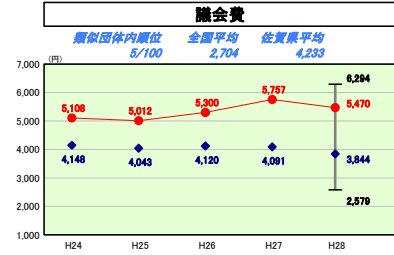
平成28年度

佐賀県有田町

人口	20,516人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	20,407人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	65.85km ²	実質公債費比率	6.9%
歳入総額	11,588,726千円	将来負担比率	50.4%
歳出総額	11,111,611千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2
実質収支	378,656千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2
標準財政規模	5,820,627千円		
地方債現在高	9,565,165千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

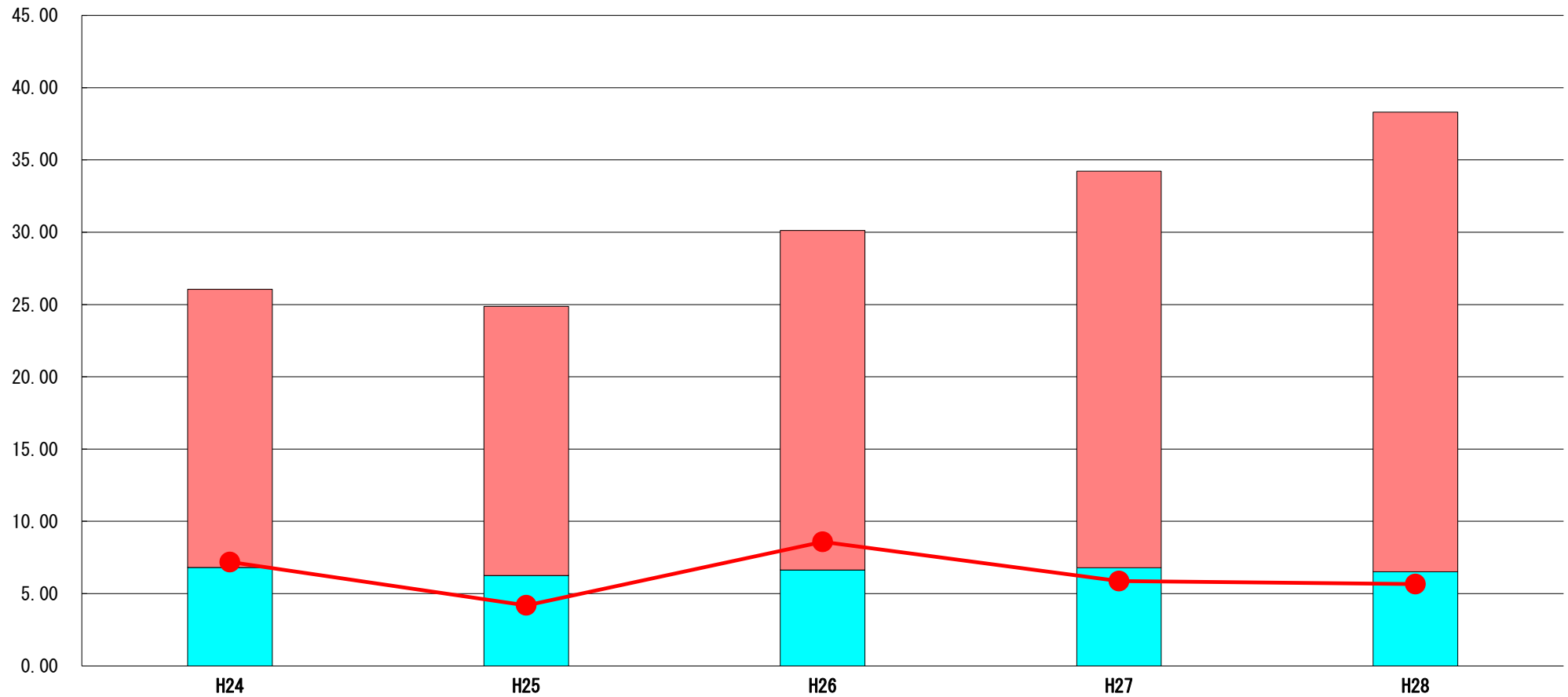
総務費は、住民一人当たり132,592円となっており、類似団体平均と比較して78,757円高くなっている。H28年度の増は、ふるさと納税の増に伴うふるさと納税推進事業の増などが主な要因となっている。
 民生費は、住民一人当たり146,063円となっており、類似団体平均と比較して24,110円高くなっている。H28年度の増は、保育所等整備交付金事業補助金の増などが主な要因となっている。
 商工費は、住民一人当たり25,204円となっており、類似団体平均と比較して19,087円高くなっている。H28年度の増は、有田町DMO・観光を軸に連携する産業活性化事業費補助事業の実施などが主な要因となっている。
 公債費は、住民一人当たり47,506円となっており、類似団体平均と比較して15,760円高くなっている。
 平成20年度をピークに償還額は減少傾向であるが、今後、合併特例債の償還が継続していくため、繰上償還などによる将来負担の軽減策を実施しながら、将来世代に負担を残さない財政運営に努める必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

佐賀県有田町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金残高		19.25	18.63	23.50	27.42	31.80
実質収支額		6.81	6.25	6.63	6.80	6.51
実質単年度収支		7.19	4.19	8.59	5.87	5.66

分析欄

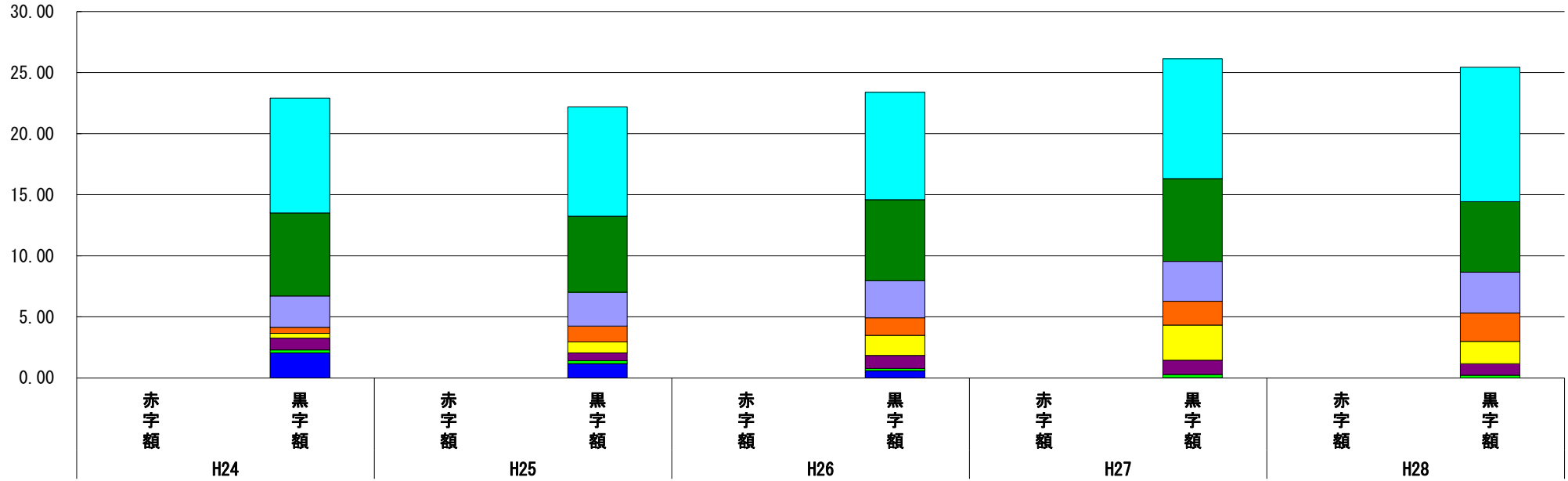
財政調整基金残高は、前年度比225百万円の増となり、標準財政規模比は、4.38ポイント増の31.80%となっている。
 実質収支額は、前年度比25百万円の減となり、標準財政規模比は、0.29ポイント減の6.51%となっている。
 実質単年度収支は、繰上償還金は増となったが、積立金の減により、標準財政規模比は、0.21ポイント減の5.66%となっている。
 将来負担の軽減を図るため、今後も引き続き、繰上償還を行っていく方針である。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（％）

平成28年度

佐賀県有田町



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
有田町後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	▲ 0.00
有田町水道事業会計		9.41	8.94	8.80	9.81	11.02
一般会計		6.80	6.24	6.63	6.79	5.76
有田町浄化槽整備推進事業会計		2.56	2.77	3.03	3.27	3.36
有田町国民健康保険特別会計		0.50	1.29	1.45	1.94	2.32
有田町介護保険特別会計		0.38	0.90	1.63	2.87	1.82
有田町公共下水道事業会計		0.97	0.64	1.07	1.18	0.95
有田町農業集落排水事業会計		0.25	0.24	0.19	0.26	0.22
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		2.04	1.17	0.59	0.02	0.00

分析欄

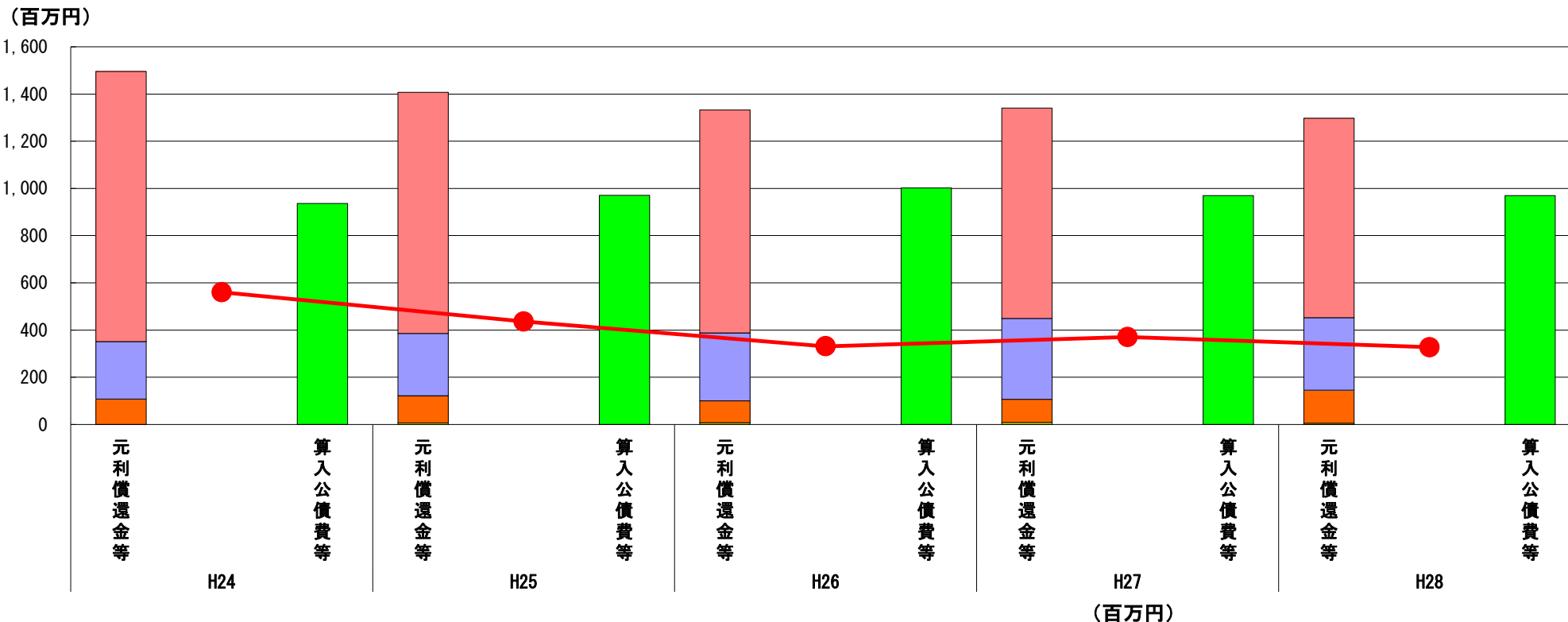
標準財政規模に対する各会計の連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成比率を見ると、後期高齢者医療特別会計は僅かに赤字となったものの、その他の会計では、昨年度に引き続き黒字となった。
 率が上昇したのは、水道事業会計+1.21ポイント、浄化槽整備推進事業会計+0.09ポイント、国民健康保険特別会計+0.38ポイントとなっている。
 逆に率が下がったのは、後期高齢者医療特別会計▲0.00ポイント、一般会計▲1.03ポイント、介護保険特別会計▲1.05ポイント、公共下水道事業会計▲0.23ポイント、農業集落排水事業会計▲0.04ポイントとなっている。
 有田町南部工業団地造成事業特別会計については、用地の取得が完了しており、今後、起債償還及び造成工事など事業が本格化していく予定である。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

佐賀県有田町



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,145	1,022	945	891	845
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		244	264	288	343	307
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		107	115	93	98	140
	債務負担行為に基づく支出額		0	6	7	8	5
	一時借入金の利子		0	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		936	971	1,002	970	970
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		560	436	331	370	327

分析欄

実質公債費比率の分子は、前年度比▲43百万円の327百万円となった。

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は増となったが、元利償還金と公営企業債の元利償還金に対する繰入金などが減となったことで、元利償還金等が43百万円減少し1,297百万円となったことが分子減の要因となっている。

毎年、繰上償還を行っており、元利償還金は平成20年度をピークに減少しているが、今後、合併後に活用している合併特例債の償還が本格化してくる。元利償還金については基準財政需要額に算入されるとはいえ、基準財政需要額の増額以上に地方債の元利償還金が増加することになる。

また公共下水道事業については事業進行中であり、分子の急激な増加が見込まれる。

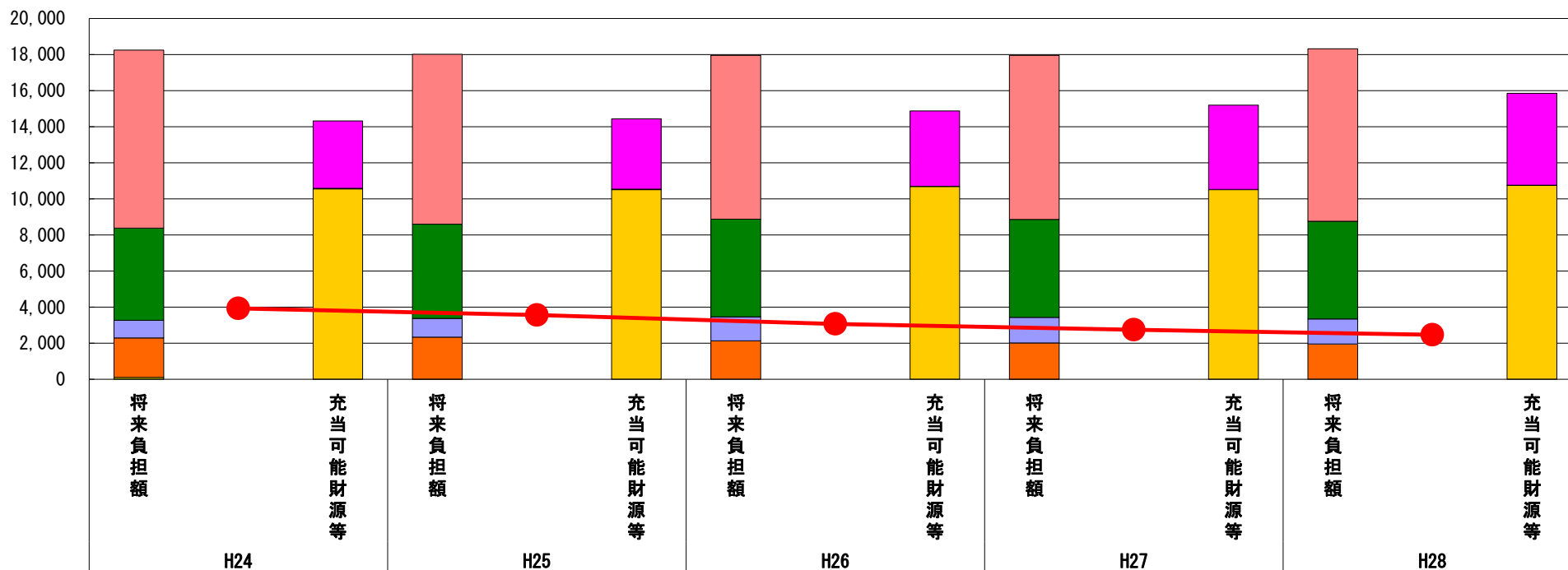
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

佐賀県有田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,872	9,411	9,079	9,088	9,565
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,112	5,222	5,410	5,424	5,416
	組合等負担等見込額		969	1,034	1,332	1,415	1,385
	退職手当負担見込額		2,196	2,339	2,129	2,021	1,954
	設立法人等の負債額等負担見込額		103	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,736	3,903	4,183	4,677	5,101
	充当可能特定歳入		35	25	15	11	6
	基準財政需要額算入見込額		10,552	10,512	10,678	10,508	10,748
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,930	3,565	3,074	2,752	2,465

分析欄

将来負担比率の分子は前年度比▲287百万円の2,465百万円となった。
 将来負担額が+372百万円の18,320百万円となったものの、充当可能財源等が+659百万円の15,855百万円となったことが分子減の要因となっている。
 平成27年度-28年度の一般会計等に係る地方債の現在高の増は、合併特例債の活用が本格化してきたことによる。元利償還金については基準財政需要額に算入されるとはいえ、基準財政需要額の増額以上に地方債の現在高が増加することになる。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

佐賀県有田町

人口	20,516	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,407	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	65.85	km ²	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	11,588,726	千円	将来負担比率	50.4	%
歳出総額	11,111,611	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	378,655	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	5,820,627	千円			
地方債現在高	9,565,165	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [-]

類似団体内順位: - / -
全国平均: 57.8
佐賀県平均: 48.6

有形固定資産減価償却率の分析欄

本町の有形固定資産減価償却率は、平成27年度において59.0と、類似団体と比較して5.6ポイント高くなっている。これは、築30年以上経過した公共施設等が全体延床面積の半数近くを占めていることが影響している。

平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画において、公共施設全体の状況を把握し、長期的な視点をもって統廃合、更新、長寿命化等を計画的に行うことで、財政負担を軽減・平準化していくこととしている。

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

算出式精査中のため、出力対象外

債務償還可能年数の分析欄

ここに入力

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄

将来負担比率、有形固定資産減価償却率ともに、類似団体と比較して高い水準にある。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画において、既存施設を更新する場合は原則として統廃合や複合化することとし、将来的な町民ニーズを視野に入れたうえで、保有する施設の適正量を見極め、縮減を図ることとしている。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				55.1	
	有形固定資産減価償却率				59.0	
類似団体内平均値	将来負担比率				13.0	
	有形固定資産減価償却率				53.4	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

将来負担比率、実質公債費比率とも類似団体を上回っているが、近年は大きく低下傾向にある。その主な要因としては、市町村合併前に旧町で発行された地方債や合併後に発行した地方債の一部償還終了、また、継続的に行っている繰上償還によるものと思われる。平成27年度以降には、合併特例事業債を積極的に活用していることから、今後は、将来負担比率、実質公債費比率ともに増加に転じることが考えられるため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	80.0	71.9	62.7	55.1	50.4
	実質公債費比率	12.7	10.9	8.9	7.6	6.9
類似団体内平均値	将来負担比率	30.7	22.3	20.3	13.0	21.0
	実質公債費比率	9.2	8.5	7.7	6.8	6.8

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

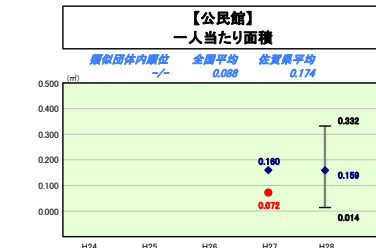
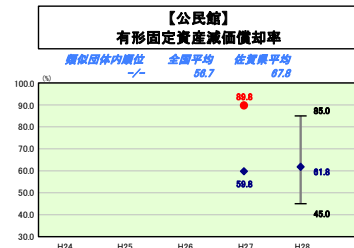
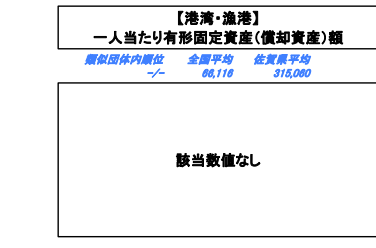
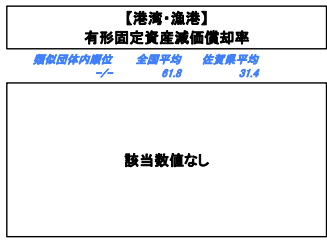
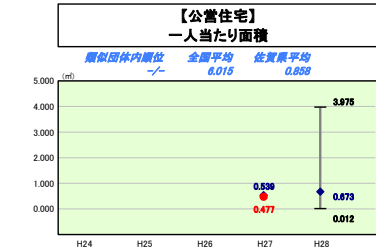
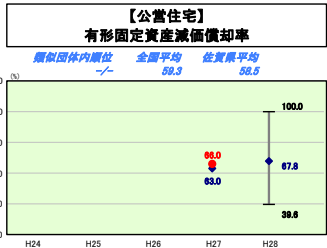
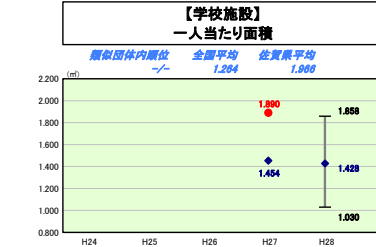
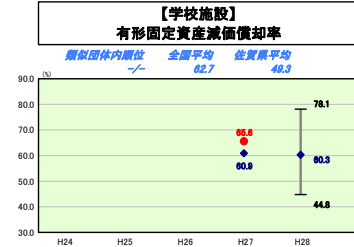
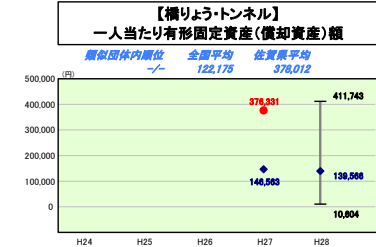
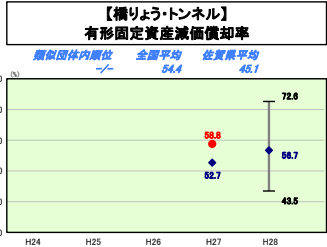
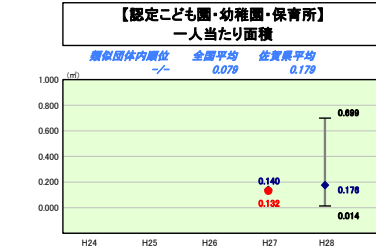
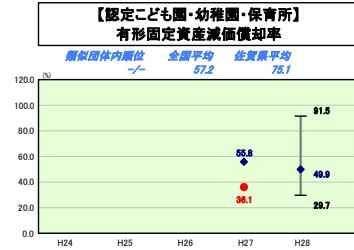
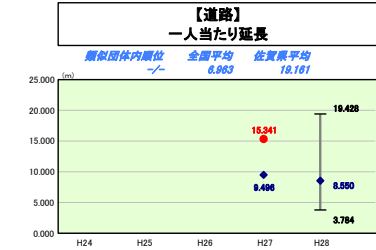
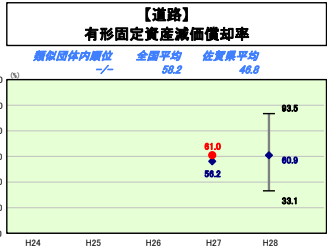
平成28年度

佐賀県有田町

人口	20,516	人(2028.1.1推定)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,407	人(2028.1.1推定)	通算実質赤字比率	-	%
面積	65.85	km ²	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	11,588,728	千円	将来負担比率	50.4	%
歳出総額	11,111,611	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	378,655	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	5,820,627	千円			
地方債残存高	9,565,165	千円			



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

本町は、公共施設の保有量が全国平均と比較して多い一方、築30年を経過し、老朽化した施設の割合が多いため、全体的に有形固定資産減価償却率が高くなっている。特に高い施設は、公民館、体育館・プール、保健センターである。また一人当たりの施設の保有量が特に多い施設は、道路、橋りょう、学校施設、体育館・プール、保健センターである。橋りょうについては、平成25年に、長寿命化修繕計画を策定し、維持更新費用の縮減・平準化を進めている。今後、公共施設等総合管理計画に掲げた施設保有量の縮減を進めるとともに、施設の維持管理経費の削減を図る。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

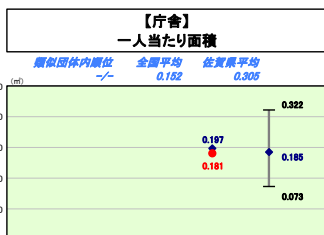
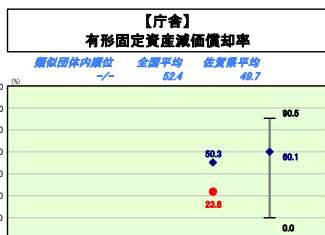
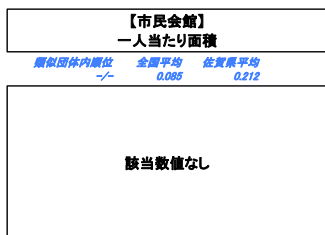
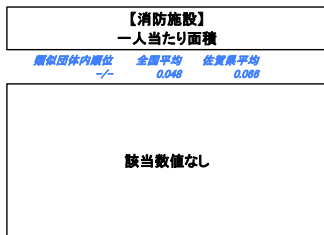
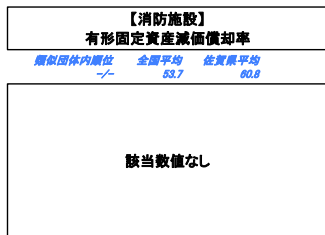
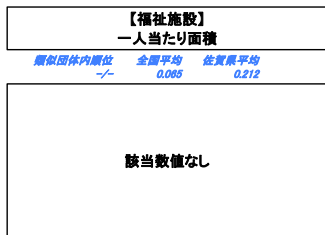
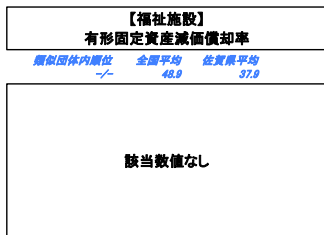
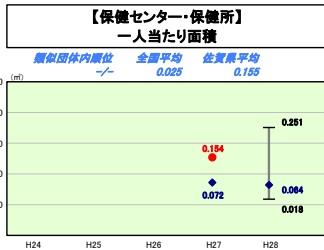
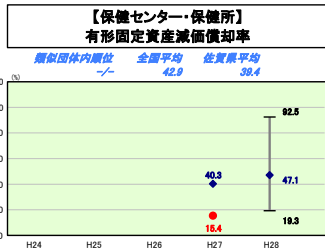
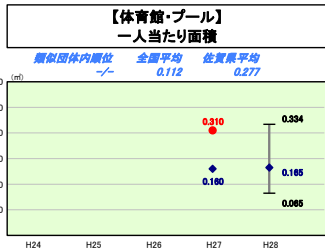
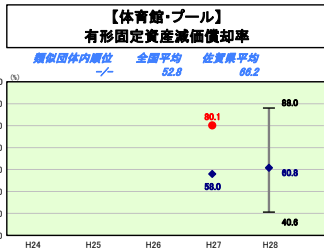
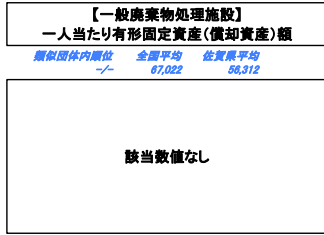
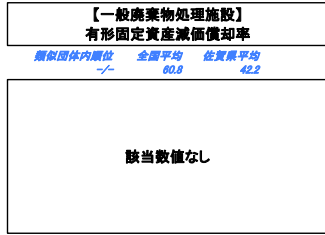
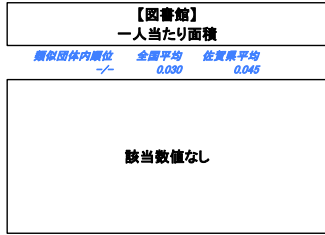
平成28年度

佐賀県有田町

人口	20,516	人(28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,407	人(28.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	65.85	km ²	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	11,588,728	千円	将来負担比率	50.4	%
歳出総額	11,111,611	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	378,655	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	5,820,627	千円			
地方債残高	9,565,165	千円			



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とさす。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

本町は、公共施設の保有量が全国平均と比較して多い一方、築30年を経過し、老朽化した施設の割合が多いため、全体的に有形固定資産減価償却率が高くなっている。特に高い施設は、公民館、体育館・プール、保健センターである。また一人当たりの施設の保有量が特に多い施設は、道路、橋りょう、学校施設、体育館・プール、保健センターである。橋りょうについては、平成25年に、長寿命化修繕計画を策定し、維持更新費用の縮減・平準化を進めている。
 今後、公共施設等総合管理計画に掲げた施設保有量の縮減を進めるとともに、施設の維持管理経費の削減を図る。